

1. イオンカンボジアの業績は計画通り

カンボジア初の近代的なショッピングモールとなった「イオンモールプノンペン」の開業から1年が経った。核店舗となる総合スーパー「イオン」と約 180 のテナント専門店から成るモールの業績は、ほぼ経営計画通り。予想を上回る客足が客単価の低さを補っている。グローバルな調達網を生かして新しい商品を紹介する試みを重ねており、豊かな消費生活に寄与する姿勢だ。2号店については「近々発表する予定」と具体的な出店計画があることを初めて認めた。

2. カンボジア特別法廷、共同捜査判事が辞任

7/07、ポル・ポト政権下で起きた大量虐殺を裁く同国の特別法廷は、ハーモン共同捜査判事(米国)の辞任を発表した。ハーモン判事は声明で「個人的理由のため」と説明したが、元ポト派幹部の訴追をめぐる対立が影響したとみられる。カンボジア政府が捜査の拡大に反対する中、同判事は3月、カンボジア人共同捜査判事の同意がないまま、人道に対する罪などで元幹部2人の訴追に踏み切った。ハーモン判事は昨年12月と今年6月の2回にわたり元幹部の逮捕状を発付したが、警察に無視されたという。

3. NGO規制法案を可決＝国内外の反対押し切る

7/13、カンボジア下院は、NGOの活動を規制する法案を可決した。同法案に対しては、「結社や表現の自由に不当な制限を加える」などと国内外から反対の声が上がり、最大野党・救国党が採決をボイコットする中、与党・人民党議員の賛成で押し切った。同法案は全ての国内および国際NGOに登録を義務付けるほか、政治的中立性を求めている。また、「平和や安定、治安を危うくする」活動などを行った場合には登録が抹消される。違反すると、罰金をはじめ刑事罰を受ける可能性がある。カンボジアでは、約5000のNGOが人権や医療、農業などの分野で支援活動を行っている。とされる。欧州連合(EU)の欧州議会は9日に採択した決議で法案の撤回を求めるとともに、法案が可決された場合、カンボジアは「開発プロジェクトで年間6億～7億ドルを失う」と警告していた。

4. 労働組合、2016年度最低賃金、177ドルを提唱

Coalition of Cambodian Apparel Workers' Democratic Union (C.CAWDU)の話によると、カンボジアの縫製工場で働く人々の来年の最低賃金として、再び 177ドルを提案することを組合組織の集まりで決定したようである。C.CAWDU 代表の Ath Thorn 氏は、「人権団体 Solidarity Center のオフィスで開かれたミーティングで、我々の最終的な目標賃金が決定した」と話した。ミーティングには約 20 の組合代表が参加したようだ。「この金額を最初の希望として出しますが、減らされることもあると理解しています。縫製業界が、労働者に 177 ドルの最低賃金を支払うことができるのか、疑わしいのは確かですから」と彼は話す。去年も、組合側の主張額は 177 ドルであったが、結局 128 ドルに決まった。Community Legal Education Center, のコンサルタントである Joel Preston 氏は「生活コストはあがっているのに、賃金はその上をいくべきです」と話している。Free Trade Union 代表の Chea Mony 氏は、ミーティングには出席していなかったが、「私は、少なくとも 170 ドルから 180 ドルが妥当だと見ています、それ以下は問題外です」と話している。しかし Garment Manufacturers Association in Cambodia 代表の Ken Loo 氏は、「177ドルは現実的ではありません。縫製で稼いでいる競合国の最低賃金よりもずっと高い金額ですから」と話した。

5. コンボンスプーで数百人規模のストライキ

コンボンスプー州にある A&J 縫製工場にて6/11からストライキが行われている。Free Trade Union に所属する3人が契約の解雇を言い渡され、それを知った労働者達がおおよそ500人の規模でストライキを始めたとみられている。6月上旬に、同社から解雇された組合員の Sok Chan さんは、「例えば私の場合、始めの頃はいつも働きぶりが良い、としてボーナスをもらっていたくらいです。しかし解雇の際には”標準以下の働きしかできていない”という口実をつけられたのです」と話した。Chan さんを含め3人の復職を要求するとともに、15ドルの食事手当の支給、そして強制残業の廃止などを労働者達は要求している。

コンボンスプー州の労務部に所属している Tat Song さんは、「州の自治体政府は、ストライキを終わらせるため、争いに介入しています。ミーティングも行うつもりだったのですが、会社側も労働者側もこれを拒否しています。会社側の言い分では、3人が組合員であるから解雇にしたのではなく、あくまで彼らの働きに生産性が欠けていたと思ったからだ、ということです」と話した。

6. Walmart(ウォルマート)の黒い噂

海外の巨大小売企業 Walmart の受注生産を行っているカンボジアの縫製工場で、労働者たちが、「自分たちは強制労働やセクシュアルハラスメントに日々晒されている」として声を上げていることがわかった。アジアではカンボジア、インド、インドネシアの3国が Walmart の主な発注先とされているが、「同社は生産拠点で労働者の人権侵害を行っている」と最近研究でまとめられた。Walmart に関する調査は、人権団体の Jobs with Justice Education Fund and Asia Floor Wage Alliance によって行われたもので、「商品の供給構造における巨大さ、複雑さを利用して、人権侵害を行っていることを隠蔽している」と記された。Walmart は世界一の小売企業とされ、カンボジアだけでも関連工場で雇用しているのは4万5千人を超えるという。しかし、「末端の労働者たちに対する責任は一切とっていないのではないか」という疑問の声が上げられた。

輸送部門を通して得られた情報によると、去年、シハヌークビル港を通じて Walmart に輸出された衣料品、靴の総量は1万3500トンを超えたという。輸出先の Walmart は、アメリカ、カナダ、フランス、ドイツ、イギリスなどが主だ。カンボジアへの投資、という点でいうと Walmart は多大な影響力を持っているともいえる、しかし「労働者たちの労働環境に対する配慮でいうと、ほとんど知らないフリを貫いている」と Community Legal Education Centre の Joel Preston 氏は話した。また、労働者たちの訴えでは Walmart のサプライ工場では、特に人権侵害がひどい、と言われている。研究では14の工場が対象となったが、労働者たちは CLEC に対し「全員がなんらかの形で強制労働を強いられている」と訴えているという。

カンボジアでは、平均の労働時間は1日8時間、週に6日と言われているが、Walmart の関連工場では、86パーセントの労働者が、1日10～14時間は働いており、「残業をせずに帰る、という選択肢をとれていない」と訴えた。「多くの工場が、残業をせずに帰ることを労働者に対してみとめておらず、一方で労働者たちは次の契約更新がなされないことを危惧し、逆らうことができない状況にあります」と記されている。強制労働は残業だけには止まらず、週末や祝日、さらには病日の日にも強いられるところがあるという。とくに3月から11月はカンボジアではもっとも暑い時期となるが、衣料品の受注も多くなる時期だとして工場が忙しく、病欠がなかなか認められないという。Walmart の女性衣料を製造している Ghim Li (Cambodia) 工場で働く29歳の Kim Sokheng さんは、「こういった強制労働の結果が、労働者が大量に倒れるというアクシデントでしょう。病欠はさせてもらえないことが多いです。工場は、病欠したいのであれば前もって言いなさいと言う。しかし一体どうやって、事前に病気になる日がわかるのでしょうか。また、病欠をとれたとしても、その分の賃金カットはやめてほしい。でも、工場には組合があります。こういった不当な状況から私たちを守ってくれているので、心強いです」と話す。

一方で、組合も工場に破綻させられつつある、といった見方をする労働者も多かった。インタビューした工場14社のうち、5社では組合の設立そのものが認められていなかった。また、4社では組合の運営が雇用者によって行われており、2社では組合はあるものの政府に傾倒するものであった。Walmart の関連工場 Juhui Footwear で働く Soth Kunthea さんは「私は去年、同僚たち2000人とおなじように解雇されました。理由は、労働条件の改善をストライキで訴えたことです」と話した。2014年の9月に5000人の労働者がストライキを行った。うち3000人に対しては、その後仕事の再開を認めた。Kunthea さんは、「私たちは1日に4回しかトイレに行けず、週末は祝日もたびたび働かされていました。こういった状況は取引先には口外するな、と工場から言われていました」と話す。

他にも、契約の短期間更新や医務室の不備、セクシュアルハラスメントなどが問題としてあげられる。関連工場の一つ Cambo Handsome 社の労働者は、「手当てをきちんともらうためには、嫌がらせにも耐える必要があります」と話す。しかし、この点を工場側に問い合わせた結果、「我々は労働法を遵守しています」といった答えが返ってきた。代表の Chan Davuth 氏は、「法にのっとった運営をして、労働者たちの権利を保護しています。現状調査もたびたび行っています」と話した。

Walmart は、具体的なことは何も述べていないが、カンボジアの労働状況には貢献しているはず、と今回の研究を否定し、「私たちはILOのBetter Factories Cambodiaに参加しており、カンボジアのNGOや政府に対して、労働環境に透明性をもたせるようサポートを求めています」とコメントを残している。しかし実際、研究では、「Walmart は、コミュニケーションがとりにくくもっとも関係を築きにくい企業である、とカンボジアでは評価されている。他の多くの外国企業は、生産工場の人権問題を扱うため事務所を現地に設けているが、Walmart はアジアのどこにも事務所を設けていない」と指摘している。

7. W&D 縫製工場のストライキは解決、Kauntex 社のストライキは未解決

プノンペンにある縫製工場 W&D では、2週間ほど前から1700人の労働者達がストライキ状態に入っていたが、経営側が労働者の要求項目12のうち10を満たすことに同意し、加えて、組合代表に対して出していた裁判の訴えを取り下げることと発表したことをうけて、ストライキは終わった。W&D の Cambodia Workers Union Federation 代表、Sous Daro さん

は、「工場は13人の組合メンバーに対する訴状を取り下げると決定してくれたのでストライキをやめました。13人は、ストライキを焚きつけたうえ工場の備品を傷つけたとして、訴えられていましたが、明日から全員が仕事に戻ることにしました」と話した。

しかし一方、Collective Union of Movement of Workers 代表の Pav Sina 氏によると、タケオ州の Kauntex 社でのストライキは、プノンペンに請願書を届けるデモ行進を、労務省等に邪魔されたことに腹を立て、余計にヒートアップしたそう。Kauntex 社では、工場が毎月の賃金から一人5ドルをカットし123ドルしか支給しておらず、それに反発した女性労働者が経営陣に暴力をうけたようで、それがストライキの理由だと Sina 氏は話す。

8. ストライキ多発は、労使のコミュニケーション不足が原因か

カンボジアの縫製産業に関する研究機関で、独立した紛争解決組織である Arbitration Council は、「カンボジアのストライキが起こる要因は、労働者と経営者がきちんと相互理解を果たすことによって解決されるものばかりである」と発表した。これは、カンボジア最大の輸出産業である縫製について、大規模な会合が先週行われていたのだが、この中で発表された結果である。Arbitration Council 代表の Men Nimmith 氏は「私たちの一番目標とすべきことは、ストライキを避けて、いかに解決策を見出すか、ということです。今回の調査の結果、どうしたら労働者と雇用主の間でより良いコミュニケーションが可能になるのかがわかりました。それは団体交渉の機会を増やすことと、関係に透明性をもつことです」と主張した。

Arbitration Council のデータによれば、2009 年のカンボジアの縫製業の全体雇用者は 35 万人弱であった。しかし 2013 年は 60 万人を超える一大輸出業となった。ストライキにとってどれほど営業日が失われたのかは年によって違いがあったが、最も多く失ったのは 2013 年であった。この年は全国規模で多くの致命的ストライキが行われ、全ての工場における日数を合計すると 90 日以上が営業不可能となった。

Arbitration Council に持ち込まれたストライキのうち、52 パーセントは食費支給を求めたもの、32 パーセントは契約期間に関するもの、31 パーセントは休日出勤手当に関するものだという。Cambodia Union Federation に所属する Chuon Mom Thol 氏は、「今年のストライキは、経営側になんらかの問題があることが多いようです。でも、組合は交渉する力をもっており、経営側もその力を無下にはできない様子です。交渉回数も増加していますので、ストライキの件数は減少するものと信じています」と話す。しかし、Community Legal Education Center のコンサルタントである Joel Preston 氏は、双方での交渉回数が増えることによりストライキは減少するだろう、といった Mom Thol 氏の意見に反対だ。「ストライキの核にあるのは、最低賃金と生活コストの問題です。ストライキが減るか増えるかは、この要因に関するものでしか左右し得ません」と話す。

9. 高校卒業試験、応募者が減少

昨年、高校の卒業試験ではカンニングに対する厳しい取り締まりが行われた。それにより今年 8 月の試験に応募した生徒の数が減っているようだ。教育省によると今年の応募総数は 8 万 8488 人、去年の 9 万 1373 人と比べると 3 パーセントの減少だ。教育省のスポークスマン Ros Salin 氏は、「人数が落ち込んだのは、高等教育修了時にそのまま仕事を探す者、準学士課程へ進む者が増えたためと思われます」と話す。去年、卒業試験で厳しいカンニング対策を行った結果、合格者は 2013 年の 87 パーセントと比べて、破滅的ともいえる 25 パーセントの数値に落ちた。2 度目の試験でも合格者は 18 パーセントにとどまった。不合格者のうち 1 万 1686 人は留年しているが、このうち今年の試験に申し込んだ生徒は 4695 人しかいない。

Salin 氏は、「1 万 5635 人は、準学士課程へ進むを選び、1 万 7586 人は技術的な訓練を続けている」と話す。2 年間の準学士課程は、生徒に専門的スキルを身につけさせるのが目的で、これに進むには卒業試験の合格は必要ない。しかしより高度な教育が受けられる 4 年制大学へ進むには卒業試験を合格せねばならず、また、4 年制大学で教育を受けることは今後のキャリア形成のための大きな強みとなる。教育省は、カンニング目的の賄賂を受け取ったり、あるいはテスト問題を事前に売ったりした教師や試験官に対する罰則を強化する予定だ。また、電子機器を試験時に持ち込むことも、一切禁止される。それでも、今年の合格率は上がると教育省は予想しているようだ。Salin 氏は、「試験の練習となる問題を、一学年目から学校に配布し慣れさせていますし、週末など、苦手科目を克服したい生徒のために追加で補習授業を行わせています。合格への道は広がったものと思います」と話す。

10. 大理石の積み下ろし時の事故で 3 人死亡

プノンペンで大理石の卸売をしている Xin Yong Thai 社では、オーナーと管理人が警察の監視下に置かれ、裁判に備えて待機している。働いていたスタッフの 3 人が、事故にあい死亡したためだ。オーナーは Chhoeng Toeung Pinh さん 46 歳と特定されており、彼は女性マネージャーとともに事故のあった日に逮捕されたという。二人はどちらも中国籍で

ある。警察官の Mok Hong 氏は、逮捕された 2 人、そして犠牲者の名前は発表しなかったが、家族と同僚の話では、犠牲者は Thong Bora さん 29 歳、Sao Bunna さん 33 歳、そして Hak Ratha さん 25 歳だという。3 人が事故にあったのは、トラックから大理石の積み下ろしをしている最中。荷台から大理石が滑り落ちてきて、スタッフたちの首や頭に致命傷を負わせたようだ。

会社に勤めている Tum Chhan さんは、「全員がショック状態でした。大理石をどかして彼らを救出するのに、20 分はかかりました」、と話した。到着した医療隊員は、その場で 3 人の死亡を認めた。スタッフの一人は、「その後、被害者の家族に対して賠償金の話をするとオーナー達は言っていましたが、家族はお葬式の準備で忙しかったみたいです」と話した。Bora さんの兄である Thong Morn さん 37 歳は、裁判所を通して賠償金を求めるべきかを決める予定だという。しかし Bunna さんの友人であり同社のドライバーでもあった Vy Sam Eoun さん 22 歳は、「事故の責任のすべてが Xin Yong Thai 社にあるわけでもないと思います。Bunna はとても優しい男で、何か問題を起こしたことなどありません」と話した。また Community Legal Education Center の Moeun Tola 氏は、「労働時に起きた死亡事故に関しては、National Social Security Fund (NSSF) が、お葬式の費用を負担します。また、子供が居る場合、子供の年齢が 23 歳に達するまで、死亡前の賃金の 28 パーセントの金額が毎月支払われます」と話す。

11. 最近の外資の進出状況

・タイ上場IEC、カンボジアに子会社＝再生可能エネを展開へ

7/09、タイ上場会社インターナショナル・エンジニアリング (IEC) は、カンボジアで再生可能エネルギー事業を展開するため、現地子会社アドバンス・リニューアブル・エネルギー・デベロップメント(カンボジア)を設立すると発表した。設立時の資本金は1万ドル未満で、IECが100%出資する。

・台湾中小企業銀、カンボジアに小口金融機関

台湾中小企業銀行(台企銀)がカンボジアに設立した「微型財務機構(マイクロファイナンス＝小口金融機関)」が、月内に開業することが分かった。台企銀は、100%出資でマイクロファイナンス機関を設立。投資額は 1,000 万米ドル(約 12 億円)。預金業務は認められていないが、貸し付けや社債引き受けを通じ、在カンボジアの台湾企業の資金需要に応える。

以上